また、コミュニティ放送は、放送対象地域が一の市区町村の一部の区域であり、広告料収入のもととなる企業が少なく、令和５年度の平均営業収入は約4,600万円、平均営業損益は約90万円の赤字であり、経営基盤が脆弱であるため、経営力向上の観点では、地元の企業や自治体とのより緊密な連携が重要となる。

（注）　令和５年度の売上高に、移動受信用地上基幹放送事業者、基幹放送局提供事業者及び超短波文字多重放送のみを行う地上基幹放送事業者の売上高は含まない。

２　業態の特徴

地上基幹放送事業者	537者	令和７年４月１日時点
テレビジョン放送事業者	127者	
ラジオ放送事業者	441者	
コミュニティ放送事業者	343者	
移動受信用地上基幹放送事業者	０者	
基幹放送局提供事業者	０者	

（注１）　テレビ・ラジオを兼営している事業者は31者で、それぞれに計上。

（注２）　超短波文字多重放送のみを行う地上基幹放送事業者は計上していない。

第２　経営力向上の内容に関する事項

［１　略］

２　具体的事項

現に有する経営資源又は事業承継等により他の放送事業者等から取得した又は提供された経営資源に関し、地上基幹放送事業者等においては、経営力向上に向けて、一のイからヌまでに掲げる事項を、二の表の左欄に掲げる地上基幹放送事業者等の規模に応じ、同表右欄に掲げるところにより、実施するものとする。

一　経営力向上の内容

［イ～ハ　略］

ニ　災害対策の強化

⑴　放送ネットワークの強靱化

放送ネットワークを高度に利用し、確実かつ安定的なサービスの提供を通じて経営能力を強化するためには、様々な事態を想定した維持管理策が不可欠であることから、放送ネットワークの強靱化として、例えば以下のような取組が考えられる。

（例）

①　予備送信設備等の整備

②　ＦＭ補完中継局・中継局の整備

［⑵　略］

［ホ～ヌ　略］

［二　略］

また、コミュニティ放送は、放送対象地域が一の市区町村の一部の区域であり、広告料収入のもととなる企業が少なく、令和元年度の平均営業収入は約4,800万円、平均営業利益は約69万円の赤字であり、経営基盤が脆弱であるため、経営力向上の観点では、地元の企業や自治体とのより緊密な連携が重要となる。

（注）　令和元年度の売上高に、移動受信用地上基幹放送事業者、基幹放送局提供事業者及び超短波文字多重放送のみを行う地上基幹放送事業者の売上高は含まない。

２　［同左］

地上基幹放送事業者	528者	令和３年４月１日時点
テレビジョン放送事業者	127者	
ラジオ放送事業者	432者	
コミュニティ放送事業者	334者	
移動受信用地上基幹放送事業者	２者	
基幹放送局提供事業者	１者	

（注１）　［同左］

（注２）　［同左］

第２　［同左］

［１　同左］

２　［同左］

［同左］

一　［同左］

［イ～ハ　同左］

ニ　［同左］

⑴　放送ネットワークの強じん化

放送ネットワークを高度に利用し、確実かつ安定的なサービスの提供を通じて経営能力を強化するためには、様々な事態を想定した維持管理策が不可欠であることから、放送ネットワークの強じん化として、例えば以下のような取組が考えられる。

（例）

①　［同左］

②　［同左］

［⑵　同左］

［ホ～ヌ　同左］

［二　同左］